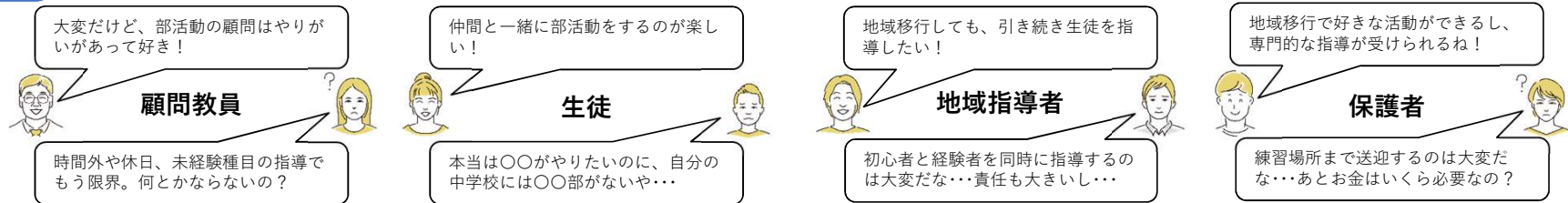


第3回

塩尻市中学校部活動地域移行等協議会

塩尻市教育委員会

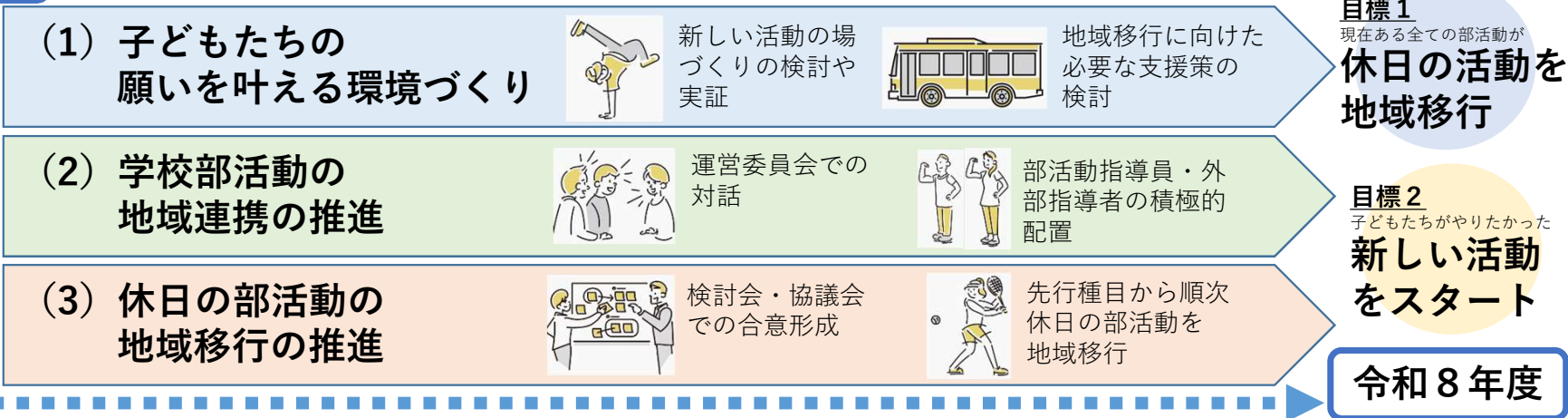
現状 「部活動」や「地域移行」に対して、それぞれが異なる期待や不安を抱いている。



対話 関係者が集まって、自分たちの「部活動の未来」について話し合う。



推進 みんなで描いた「部活動の未来」の実現に向けて、計画を推進する。



(1)子どもたちの願いを叶える環境づくり R6

①新しい活動の場
づくりの検討や
実証



- ・ フォルスピ（個人参加型フットサル）、アーバンスポーツ信州（パルクール等 6 種目）による実証

②地域移行に向けた
必要な支援策の
検討



- ・ 子ども向けニーズ調査
- ・ 先進事例を参考に必要な支援策の大枠を検討

R7



- ・ R6実証団体+ α の活動を試行的に通年実施



- ・ 先行団体に対し必要な支援策を試行的に実施・検証

R8



- ・ R7実証団体+ α を地域クラブとし、活動開始



- ・ 地域移行団体等への必要な支援策等を開始

(2)学校部活動の地域連携の推進

R6

①運営委員会での
対話



- ・ 部活動運営委員会の開催
- ・ スポーツ・文化芸術活動運営委員会の設置検討

②部活動指導員・
外部指導者の積極
的配置



- ・ 部活動指導員、外部指導者の積極的配置
- ・ 合同部活動の推進

R7



- ・ スポーツ・文化芸術活動運営委員会の設置・開催



- ・ 部活動指導員、外部指導者の積極的配置
- ・ 合同部活動の推進

R8



- ・ スポーツ・文化芸術活動運営委員会の開催



- ・ 部活動指導員、外部指導者の積極的配置
- ・ 合同部活動の推進

(3)休日の部活動の地域移行の推進

R6

①検討会・協議会
での合意形成



- ・ 種目別地域移行検討会の設置・開催（10種目）
- ・ 地域移行協議会の開催

②先行種目から順次
休日の部活動を
地域移行



- ・ 先行種目が休日の地域移行を試行的に実施
- ・ 活動をモデリング

R7



- ・ 種目別地域移行検討会の開催（10種目+ α ）
- ・ 地域移行等協議会の開催



- ・ 先行種目の休日地域移行開始
- ・ 追従種目の施行

R8

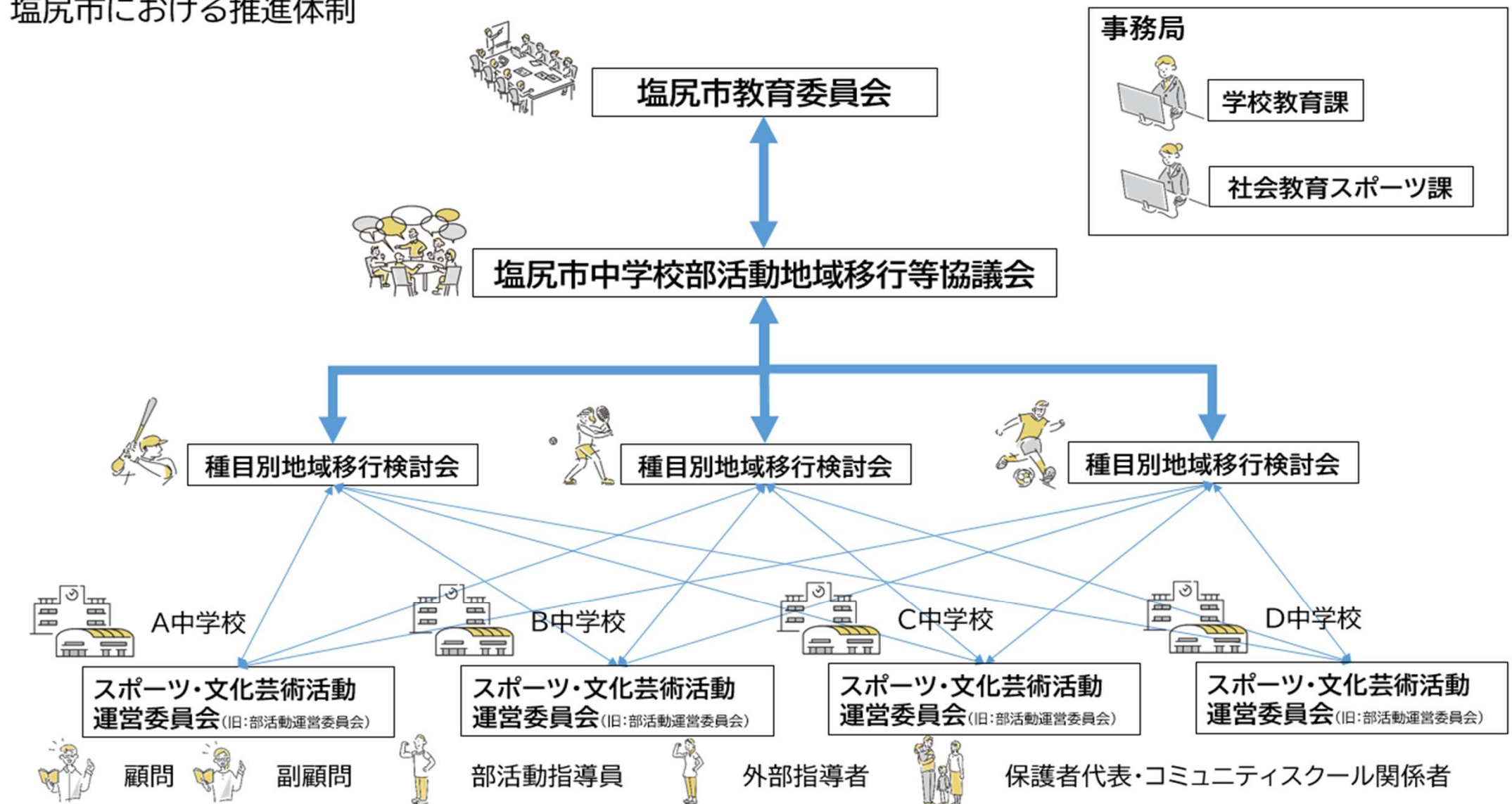


- ・ 種目別地域移行検討会の開催（10種目+ α ）
- ・ 地域移行等協議会の開催



- ・ 年度末までに全種目が休日地域移行を完了

塩尻市における推進体制



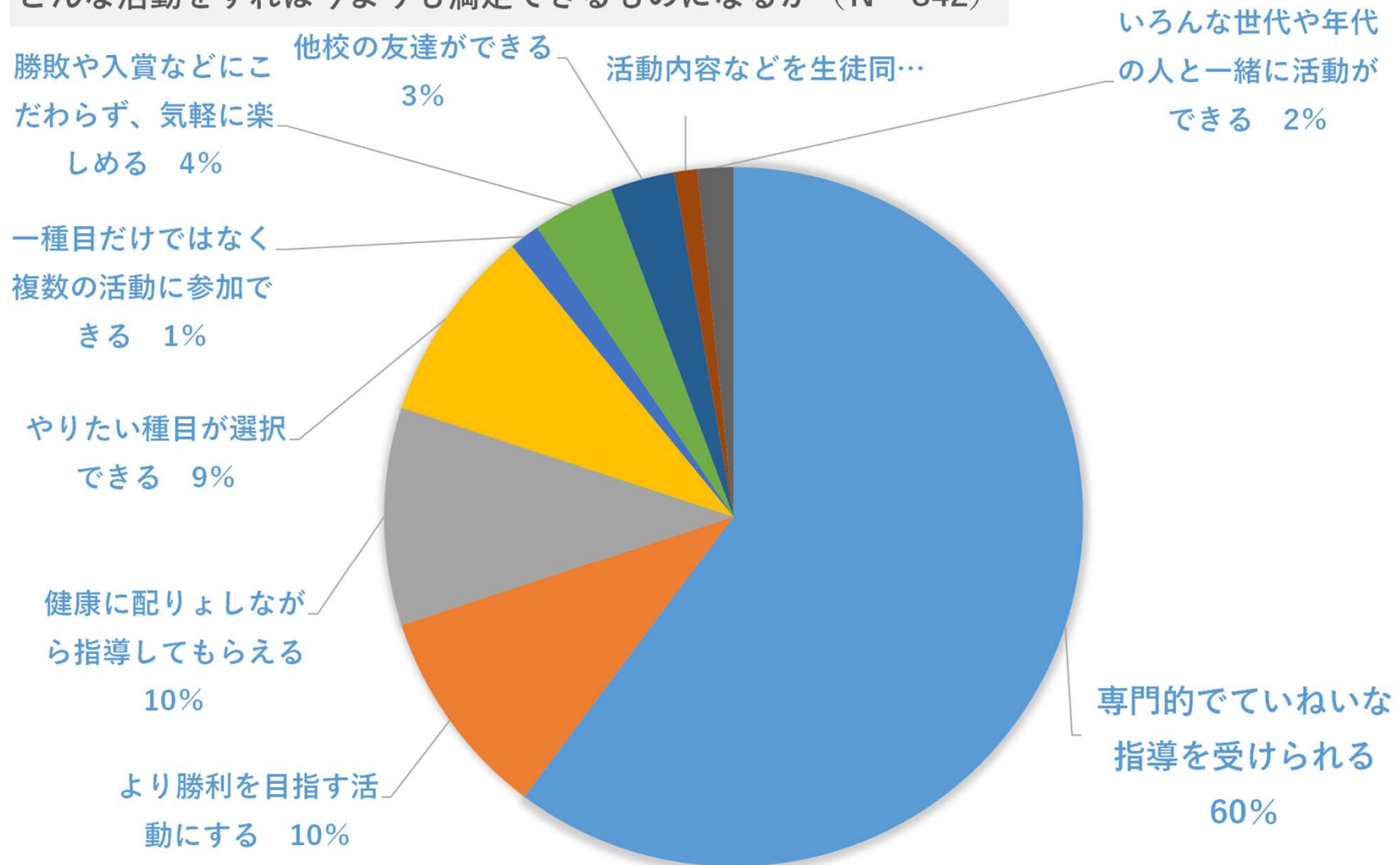
種目別地域移行検討会の進捗状況

- 6月25日(火) ソフトテニス
- 7月26日(金) バレーボール
- 7月31日(水) バスケットボール
- 8月 2日(金) 陸 上
- 8月22日(木) サッカー

令和6年6月実施 塩尻市内児童生徒アンケート結果



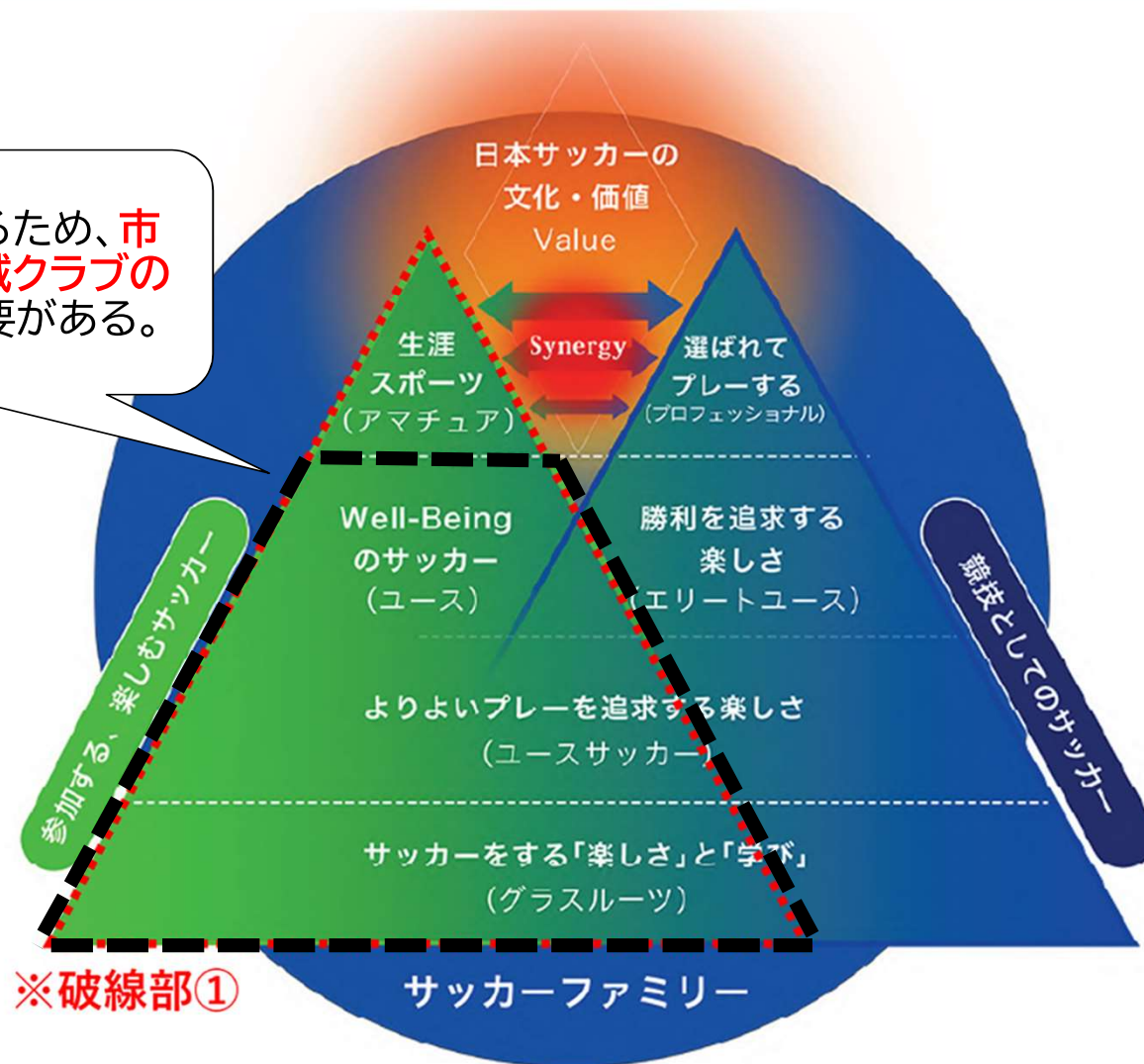
中学1・2年生に聞いた部活動の代わりに地域クラブが
どんな活動をすれば今よりも満足できるものになるか（N=842）



地域移行に対するJFAのビジョン『ありたき姿』

説明資料 P 7

子どもの願いを叶えるため、**市**
として確保すべき地域クラブの
線引きを検討する必要がある。



出典：https://www.jfa.jp/grass_roots/school_club_transition/vision.html

中央競技団体等と協力して、監督・コーチ等への公認スポーツ指導者資格の取得義務付けを、下記のように段階的に進める。



ステップ①

NF等が主催する大会
(中央競技団体)

達成目標年度

令和7(2025)年度

※「休日の運動部活動の地域移行に向けた改革集中期間」最終年度

ステップ②

PF等が主催する大会
(都道府県競技団体)

令和8(2026)年度

※「第3期スポーツ基本計画」最終年度

ステップ③

日常的な指導の場

令和12(2030)年度

※日本社会全体のターニングポイント

今後、全国的に公認資格の義務化が進む。

各競技において、資格取得者の育成・確保が必要。

【参 考】

教育新聞

部活動の地域移行で実行会議設置 26年度以降の方向性検討

藤井 孝良 教育新聞 報道記者



実行会議の設置について説明する盛山文科相＝撮影：藤井孝良

部活動の地域移行の今後について、盛山正仁文科相は8月8日の閣議後会見で、新たに「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」を設置したと発表した。文部科学省では2023年度から25年度までを部活動の地域移行の改革推進期間と位置付けているが、実行会議では来年春までに26年度以降の方向性をまとめる。22年12月に策定した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」の改訂も視野に入れる。

教育関係者や自治体関係者、スポーツ・文化芸術活動の関係者ら29人で構成される実行会議は、新たな地域スポーツ・文化芸術の創造と部活動改革の実行に向けて、今後の方向性や総合的な方策を検討する。具体的には、中学校を中心とした部活動の地域クラブへの移行に関する課題の整理・解決策や、26年度以降の地域クラブ活動の支援方策、ガイドラインの見直しに関する論点整理などを予定している。

初会合は8月23日に開かれ、来年春をめどに一定の方向性をまとめる見通し。

盛山文科相は閣議後会見で「部活動改革については現在、23年度から25年度を改革推進期間として地域の実情に応じた部活動の地域連携・地域以降の取り組みを支援しているが、少子化が進む中でも子どもたちが将来にわたって継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保することは、改革期間以降においても引き続き重要であると考えている」と、実行会議の目的を説明した。

